



令和7年2月18日
北九州市産業経済局

目指せ！新竹サイエンスパーク！

北九州学術研究都市をバージョンアップする 新たな戦略『G-CITY 戦略』を策定しました

※G = GREEN, GLOBAL, GRID(つながり), GAKKEN(学研)

1 北九州学術研究都市の目指す姿（ビジョン）について

大学の「知」と先端産業が融合し、
新たなイノベーションが連続して生まれる街

2 施策の方向性（5本の柱）

(1) 稼げる学術研究都市

➢ 世界の成功モデル(台湾・新竹やベルギー・IMEC など)を徹底的にベンチマーク
投資を呼び込むサイエンスパークの北九州モデル「稼げる学術研究都市」を構築

【施策案】

- ・重点産業分野(半導体・次世代自動車等)の設定と集中投資
- ・国内外から資金と人材を呼びこむ世界トップレベル研究者の招聘
- ・文理融合リベラルアーツ教育

(2) つながる学術研究都市(産学連携機能の強化)

➢ 国内外の大学・研究機関等(東京科学大学、台湾・陽明交通大学、ベルギー・IMEC
等)との共同研究や人材育成の推進

【施策案】

- ・新たな産学連携施設(6号館)や半導体はじめ研究施設の整備、
大学設備の共有化(シェアリングラボラトリー)
- ・産業界のニーズと大学の研究の橋渡しを担う専門人材(CTO)の登用
- ・FAIS が行っている産学連携についての事業手法、経営手法の大幅な見直し

(3) **集まる学術研究都市(先端企業・研究機関の集積)**

➢学術研究都市周辺における**事業用地の創出の検討**

【施策案】

- ・民間による開発も含めた**産業用地創出の検討**
- ・半導体など**先端企業・研究機関の戦略的な誘致**

(4) **魅力あふれる学術研究都市(まちづくり・エリアの魅力向上)**

➢北九州学術研究都市を核に、折尾～若松西部エリア全体の魅力向上
(アクセス、ビジネス・教育・生活環境、観光機能など)

【施策案】

- ・学術研究都市全体のまちづくりを担う**アーバンデザインセンターの創設**
- ・自動運転など先端技術の社会実装**(未来社会のショーケース)**

(5) **世界を巻き込む学術研究都市(グローバル・イノベーションハブの形成)**

➢重点分野の海外大学、企業等との連携・誘致や**多文化共生キャンパスの実現**
学術研究都市の認知度をグローバルに高めるため、ブランディング、
情報発信を強化

【施策案】

- ・**キャンパスの公用語を日本語と英語とする**など、国境を越えて学べる環境づくり
- ・多言語ホームページの充実や国際学会・展示会の誘致など**海外への情報発信強化**

3 目指す姿

➢学術研究都市の大学が獲得した**外部研究資金**(国・民間資金の計)
5年後 → 50億円

➢学術研究都市発の**スタートアップ起業社数**
10年間 → 30社

➢学術研究都市への**誘致件数**
10年間 → 200件

【問い合わせ先】 産業経済局未来産業推進課
電話:093-582-2905
担当:森永(課長)、岩崎(係長)

新・北九州学術研究都市戦略（G—C I T Y戦略）

—世界を牽引するイノベーション創出拠点—

1 はじめに

北九州学術研究都市は、北九州市における新たな産業の創出と技術の高度化を支える知的基盤、また、アジアに開かれた学術拠点を目指し、2001年4月に開設した。整備にあたっては、先端技術に関する教育・研究機関の集積と、周囲には、良好な住宅地の供給を同時に行う「複合的な街づくり」を進めてきた。

開設以降、国公立の大学や研究機関、企業等による活発な教育・研究活動とともに、産学連携の担い手である（公財）北九州産業学術推進機構が支援する産学連携の活動により、新事業や技術の開発、高度産業人材の育成等において、一定の成果は出ているものの、北九州市の将来を担う産業の創出に向けては、現行の取組みの見直しや強化等が必要である。また、必ずしも大学との連携を必要としない中小企業支援の事業の割合が大きくなってきているなどの課題もある。

さらに、基盤の整備により、大学や研究機関、企業等が集積し、昼間人口としては、約3,500人が集積し、周辺には約12,000人が居住するなどのまちが形成されているが、将来にわたりまちの活力を維持し続けるためには、まちの利便性や魅力の向上が不可欠である。

一方、北九州学術研究都市の2期エリアには、データセンターやロボット・AIの研究拠点、蓄電池開発・製造拠点など、先端企業の立地が決定し、また、半導体後工程企業の誘致も進めている。

本戦略は、北九州学術研究都市開設からこれまでの23年間を「創成期」、「成長期」と捉え、これからを「発展期」として、大学の「知」と先端産業の「技術」が融合し、連続して新たなイノベーションを創出していくために必要な産学連携の機能やシステム、周辺エリアを含むまち全体の魅力向上など総合的な見地から、今後の取組みの方向性を示すものである。

2 北九州学術研究都市の目指す姿（ビジョン）について

G - C I T Y

大学の「知」と先端産業が融合し、新たなイノベーションが連続して生まれる街

北九州市は、官営八幡製鐵所の創業により「ものづくり」のまちとして、日本の高度経済成長を牽引する工業地帯として発展する一方で、激甚な公害も経験した。

この公害を産学官民が総力を挙げて克服に取り組んだ結果、環境改善を果たした。

また、若松区の響灘地区を中心とした国内最大級のリサイクル産業拠点である「北九州エコタウン」、2025年度から操業を予定する22万kWの洋上風力発電事業、グリーン水素供給拠点の形成にも取り組んでいる。このように北九州市では、「環境と経済」の両立を図ることに継続して挑戦し続けている。

北九州市は、こうした公害克服の経験やそれに基づき培われたリサイクル分野を始めとした環境技術の海外移転等を通じて、アジアを中心に環境問題の解決にも大きな貢献を果たし、「環境先進都市」として国内外から高く評価されている。

また、学術研究都市周辺には、データセンターやAIの研究拠点、蓄電池開発・製造拠点、EVメーカーなど、北九州市の経済成長を牽引していくことが期待される未来産業の立地も進んでいる。

北九州学術研究都市は、環境先進都市としての「グリーン」の力と、ものづくり企業の集積による「ものづくり」の力に、大学の「知」を融合することにより、世界を牽引する新たなイノベーションを創出する拠点（G—C I T Y）を目指すものである。

※「G—C I T Y」=GREEN、GLOBAL、GRID（つながる）、GAKKEN（学研）

3 施策の方向性

(1) 稼げる学術研究都市

世界には、台湾・新竹サイエンスパークや、ベルギー・IMECなど、企業等から多くの投資や研究資金を呼び込むサイエンスパーク等が存在している。今後、世界の成功モデルを徹底的にベンチマークし、国内外から多くの投資を呼び込むサイエンスパークの北九州モデル「稼げる学術研究都市」を構築する。

その実現に向け、「ニーズオリエンテッド（ニーズ優先）」のアプローチにより、成果の創出につなげていく。

北九州市が未来に向けて持続的に経済成長していくためには、将来の成長が期待される産業分野に人材・資金などの資源を継続して投下する必要がある。北九州市では、令和5年度、中長期的成長が見込まれ、国が戦略分野と位置付けている産業のトレンド、北九州市の研究開発力やものづくり関連企業の集積など、北九州市の産業構造との親和性を踏まえた上で、今後、どのような産業分野を育成

すべきかについて調査を行った。

この調査結果や北九州学術研究都市のこれまでの取組等も踏まえ、半導体、次世代自動車（蓄電池・自動運転）、ロボット、AI、リサイクル等の環境技術といった分野における産学連携によるイノベーション創出を重点的に取組むこととする。なお、重点分野については中長期にわたる継続的な取組みを行いつつも、著しい社会経済情勢の変化等が認められる場合には柔軟に見直すこととする。また、重点分野における世界トップレベルの研究者の招聘も検討する。

人材については、社会課題の多様化・複雑化に伴い、専門分野のみの知による課題解決が困難になっていく中、理工系人材に加え、様々な知識や情報を組み合わせる新たな価値を創出する人材、他者と協働して社会における課題を発見・解決する人材などの育成が求められており、北九州学術研究都市においても、文系大学・学部等の協力を得て、文理融合リベラルアーツ等の取組みについて検討を進めるとともに、医療系大学・学部等の協力を得て、医工連携等の取組みについても検討を進める。

また、ものづくり企業が製品の付加価値向上や、設計・製造技術を向上させるためには、製品の企画・設計から、製造、利用といったサプライチェーンにおけるイノベーション創出や、人材の確保が不可欠であり、こうした企業の課題に対して、大学の知や高度人材、スタートアップの技術とのマッチングを的確に提供するシステムを構築する。

さらに、ファイナンスや、プロトタイプ製作、実証機能を備えるなど、「ヒト」、「カネ」、「モノ」、「情報」が集まる環境を構築し、「なんでもできる」「なにかができる」学術研究都市を目指す。

未来産業のポテンシャル調査（令和5年度実施）

今後の世界・国内の市場成長性、北九州市の研究開発力や技術力、企業の集積や付加価値額等の産業構造の分析などを行った。

第1位健康・医療、第2位蓄電池、第3位水素、第4位次世代自動車、第5位半導体、第6位宇宙、第7位海洋、第8位AI、第9位再生可能エネルギー、第10位DX

<施策案>

- ▶重点分野の設定及び、集中投資（半導体、次世代自動車、ロボット、AI、リサイクル等の環境技術）
- ▶重点分野における世界トップレベルの研究者の招聘
- ▶文理融合リベラルアーツ教育（※1）の推進
- ▶プロトタイプ製作、実証、ファイナンス支援を一気通貫で伴走し、企業や金融機関等との橋渡しを行う「（仮）チャレンジまるごと支援センター」の開設

(2) つながる学術研究都市（産学連携機能の強化）

北九州学術研究都市には運営主体の異なる国公立の大学と、産学連携の橋渡しの担い手（現在は（公財）北九州産業学術推進機構）や研究開発系企業が同一のキャンパスで活動している。今後、緊密に連携し、共同研究や人材育成、施設設備等の共有などオープンイノベーションに取組みやすい環境（オープンイノベーションプラットフォーム）を構築する。また、北九州市域の大学（九州工業大学戸畑キャンパス、飯塚キャンパス、産業医科大学、九州共立大学、西日本工業大学等）や海外を含む市外の大学・研究機関（東京科学大学、台湾・陽明交通大学、ベルギー・IMEC等）、企業とも積極的に連携する。

また、大学発スタートアップの支援体制を強化し、研究成果の事業化を円滑化する仕組みを整える。

こうした取組みの実現に向け、産学連携の橋渡しの担い手としての管理手法、事業手法について見直しを進める。

<施策案>

- ▶国内外の有力な大学・研究機関（東京科学大学、台湾・新竹、ベルギー・IMEC等）との連携・拠点開設
- ▶産学が共同利用する新たな産学連携施設（6号館）や半導体をはじめとした研究設備の整備、大学設備の共有化（シェアリングラボラトリー）
- ▶産学官の垣根を越えて共同研究や人材育成を行う対話の仕組みを創設
- ▶産業界のニーズと大学の研究の橋渡しの責任者（CTO（※2））の登用
- ▶（公財）北九州産業学術推進機構が行っている産学連携についての事業手法、経営手法の大幅な見直し

(3) あつまる学術研究都市（先端企業・研究機関の集積促進）

北九州学術研究都市2期エリアには、データセンターやロボット・AIの研究拠点、蓄電池開発・製造拠点の立地が決定し、また、現在、半導体後工程企業の誘致が進むなど、今後、周辺エリアへの立地を希望する企業が増加することが見込まれる。

一方、周辺エリアには、進出を希望する企業が立地可能な用地が不足していることから、周辺エリアにおいて新たな事業用地の創出を検討する必要がある。

<施策案>

- ▶北九州学術研究都市周辺での民間による開発も含めた産業用地創出の検討
- ▶半導体など先端産業の開発・製造に関する企業や研究機関の戦略的な誘致
- ▶進出企業に対する行政手続きのワンストップサービスの提供

(4) 魅力あふれる学術研究都市（まちづくり・エリアの魅力向上）

北九州学術研究都市は、周辺の自然環境や都市環境を活かしながら、先端技術に関する教育・研究機関の集積と良好な住宅地の供給を同時に行う「複合的な街づくり」を進めてきた。

現在、2期エリアには、データセンターやロボット・AIの研究拠点、蓄電池開発・製造拠点の立地が決定しており、更に半導体後工程企業の誘致が実現すれば、周辺への企業や研究機関のより一層の集積や、転入者や来訪者の増加に伴う様々な都市機能（アクセス、ビジネス・教育・住生活環境、観光機能等）のニーズが見込まれる。

今後、北九州学術研究都市のみならず、折尾駅から若松西部エリアと一体となった魅力向上につなげ、持続可能なまちづくりを進めていくため、エリアマネジメント機能を導入し、ビジョンの推進、公共空間の管理運営、空間デザイン等、まちづくりにかかわる市民との協働を担うアーバンデザインセンターの創設について検討を始める。

また、自動運転などの先端技術の社会実装を積極的に進め、利便性や魅力向上につなげていくと同時に、未来社会のショーケースとしての役割を担う。

<施策案>

- ▶北九州学術研究都市全体のまちづくりを担うアーバンデザインセンター（※3）の創設
- ▶「北九州学術研究都市」を核に、折尾～若松西部エリア全体の魅力向上（アクセス、ビジネス・教育・住生活環境、観光機能等）
- ▶特区制度などを活用した自動運転などの先端技術の社会実装

(5) 世界を巻き込む学術研究都市（グローバル・イノベーションハブの形成）

世界を牽引するイノベーションを創出するためには、国内にとどまらず、海外の大学や企業、サイエンスパーク等との連携が不可欠である。北九州学術研究都市は、既に多くの海外大学やサイエンスパークとの連携協定を締結し、理工系の留学生の集積においては、国内有数の拠点であり、留学生の支援にとどまらず、今後、キャンパスの公用語を日本語と英語とするなど、多文化共生キャンパスを実現する。

また、北九州学術研究都市の認知度をグローバルに高めるために、広域経済団体、関係企業、地域住民等の支援も得ながら、その情報発信を強力かつ継続的に図る。加えて、世界的な半導体関連の展示会を誘致するなど、北九州学術研究都市のブランディング・情報発信を強化する。

<施策案>

- ▶多文化共生キャンパスの実現（公用語を日本語と英語とするなど国籍を越えて学べる環境づくり）
- ▶重点分野の海外大学や企業等の積極的な誘致の強化
- ▶多言語ホームページの充実や国際学会・展示会の誘致など海外への情報発信強化

（6）国県・民間企業との協働

戦略の実現にあたっては、産学官金が連携して取組むこととする。また、多くの財源を必要とすることから、規制緩和や補助金、税制等について国県への積極的な提案を行うとともに、民間活力の導入を積極的に図ることとし、民間企業の投資やノウハウの提供を促す仕組みを検討する。

<施策案>

- ▶特区制度の活用など、規制緩和、税制等の国に対する積極的な提案
- ▶民間投資や民間活力（PFI・PPP）の導入などマネタイズを徹底した運営

4 終わりに

本戦略は、「ものづくりのまち」、「環境先進都市（GREEN）」としての発展を背景に、世界（GLOBAL）を牽引するイノベーション創出拠点を目指し、北九州学術研究都市における今後の取組みの方向性を示したものである。

世界から「ヒト」「カネ」「モノ」「情報」が集まり、つながり（GRID）、「学ぶ人」も、「研究する人」も、「暮らす人」もワクワクするような持続可能な街・学研（GAKKEN）を目指すものである。

本戦略の実現にあたっては、令和7年度以降、できることから順次、実施していくが、取組みにあたり、より詳細な検討が必要なものも含め、概ね10年以内に全ての取組みの実現を目指す。

また、変化の激しい時代にあって、産学連携等における柔軟かつ迅速な対応を可能とするため、必要に応じて本戦略の内容を見直していく。

用語説明

- ※1 文系、理系の区別なく幅広い知識を得た後に、専門性を深めることで、創造的な発想力を養う教育のこと。
- ※2 最高技術責任者（Chief Technology Officer の略）
- ※3 行政、企業、大学、住民等が連携し、従来の枠組みを超えた新たな形のまちづくり組織や拠点のこと。